

平成29年度

嬉野市歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

嬉野市監査委員

嬉 監 第 5 1 号
平成30年 8月22日

嬉野市長 村上 大祐 様

嬉野市監査委員 西 川 平 七

嬉野市監査委員 森 田 明 彦

平成29年度嬉野市歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成29年度嬉野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

平成29年度嬉野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象	2
第2 審査の期間	2
第3 審査の手續	2
第4 審査の結果	3
1 総括	3
2 一般会計	6
(1) 平成29年度嬉野市一般会計	6
ア 歳入	6
イ 歳出	12
3 特別会計	22
(1) 平成29年度嬉野市国民健康保険特別会計	22
(2) 平成29年度嬉野市後期高齢者医療特別会計	27
(3) 平成29年度嬉野市農業集落排水特別会計	29
(4) 平成29年度嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計	31
(5) 平成29年度嬉野市浄化槽特別会計	33
(6) 平成29年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計	35
(7) 平成29年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計	37
(8) 平成29年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計	39
4 財産に関する調書について	41
5 むすび	42

平成29年度定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

審 査 意 見	44
---------	----

平成29年度嬉野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

平成29年度嬉野市一般会計歳入歳出決算書

平成29年度嬉野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書

平成29年度嬉野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書

平成29年度嬉野市農業集落排水特別会計歳入歳出決算書

平成29年度嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計歳入歳出決算書

平成29年度嬉野市浄化槽特別会計歳入歳出決算書

平成29年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

平成29年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

平成29年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地地区画整理事業費特別会計歳入歳出決算書

附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

定額の資金を運用するための基金の運用状況調書

第2 審査の期間

平成30年7月17日から8月22日まで

第3 審査の手続

審査対象について、事務事業が健全財政の確保を考慮し、適正かつ効率的に執行されているかなど、法令、計数、予算の次の事項を着眼点に審査を行った。

- (1) 法令、条例、規則等に違反するような経理はないか
- (2) 決算書その他附属書類等の計数は正確であるか
- (3) 調定額に対して収入実績はどうか
- (4) 予算現額に対して事務事業の執行状況はどうか
- (5) 予算額に対して著しく増減のあったものについてはその理由
- (6) 予算の流用及び予備費の充用は適正に行われているか
- (7) 不納欠損額の検証及び収入未済額の状況と徴収対策はどうか
- (8) 財産管理は厳正に行われているか

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び定額の資金を運用するための基金の運用状況調書は、関係法令に準拠して作成されており、その係数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、適正に表示されているものと認めた。

なお、各会計の決算状況等は以下のとおりである。

1 総括

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

各会計決算額の状況

(単位：千円)

会計	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額
一般会計		17,506,072	16,992,795	513,277	83,538	429,739	0
特別会計		6,149,470	6,034,211	115,259	1,774	113,485	0
	1 国民健康保険	4,383,692	4,315,138	68,554	0	68,554	0
	2 後期高齢者医療	339,526	338,933	593	0	593	0
	3 農業集落排水	364,444	355,331	9,113	0	9,113	0
	4 公共下水道	419,183	406,150	13,033	0	13,033	0
	5 浄化槽	106,457	100,767	5,690	0	5,690	0
	6 第七土地区画	157,523	144,494	13,029	0	13,029	0
	7 第八土地区画	84,232	83,181	1,051	0	1,051	0
	8 駅周辺土地区画	294,413	290,217	4,196	1,774	2,422	0
合計		23,655,542	23,027,006	628,536	85,312	543,224	0

一般会計は、歳入決算額17,506,072千円、歳出決算額16,992,795千円で歳入歳出差引額は、513,277千円となり、翌年度へ繰越すべき財源83,538千円を差引いた実質収支は、429,739千円の黒字である。

特別会計の合計額は、歳入決算額6,149,470千円、歳出決算額6,034,211千円で、歳入歳出差引額は115,259千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源1,774千円を差引いた実質収支も113,485千円の黒字である。

なお、特別会計を会計別にみると、全ての会計は黒字であるが国民健康保険特別会計は、平成30年4月の県内統合前に累積赤字を解消する必要があったため、一般会計から赤字補てん分として250,000千円を繰り入れた結果、累積赤字を解消している。

一般会計及び特別会計の合計額は、歳入決算額23,655,542千円で、歳出決算額23,027,006千円、歳入歳出差引額は628,536千円となり、翌年度へ繰越すべき財源85,312千円を差引いた実質収支額は、543,224千円の黒字である。

歳入

(単位：円)

会計	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率 (%)	不納欠損額	収入未済額 (実額)
一般会計		17,824,924,000	17,918,633,182	17,506,071,669	97.70	18,224,823	394,393,933
特別会計		6,203,818,000	6,368,159,530	6,149,470,936	96.57	17,128,518	202,111,476
	1 国民健康保険	4,426,194,000	4,587,512,331	4,383,692,553	95.56	16,562,758	187,285,620
	2 後期高齢者医療	339,805,000	340,526,510	339,526,617	99.71	358,200	1,164,493
	3 農業集落排水	361,798,000	367,230,093	364,444,033	99.24	4,710	2,781,350
	4 公共下水道	413,491,000	423,674,360	419,182,870	98.94	202,850	4,288,640
	5 浄化槽	105,856,000	106,458,256	106,456,966	99.99	0	1,290
	6 第七土地区画	145,251,000	163,521,608	157,522,968	96.33	0	5,998,640
	7 第八土地区画	84,204,000	84,823,259	84,231,816	99.30	0	591,443
	8 駅周辺土地区画	327,219,000	294,413,113	294,413,113	100.00	0	0
合計		24,028,742,000	24,286,792,712	23,655,542,605	97.40	35,353,341	596,505,409

※ 収入未済額(実額)は決算書の収入未済額に還付未済額を加えた額(以下同様とする。)

一般会計は、調定額17,918,633,182円、収入済額17,506,071,669円、収納率97.70%で収入未済額(実額)は、394,393,933円である。

特別会計の収入未済額(実額)は、国民健康保険187,285,620円、後期高齢者医療1,164,493円、農業集落排水2,781,350円、公共下水道4,288,640円、浄化槽1,290円、第七土地区画5,998,640円、第八土地区画591,443円である。

全体の調定額24,286,792,712円に対し、収入済額23,655,542,605円で収納率は97.40%である。

不納欠損額については、一般会計が18,224,823円、特別会計では国民健康保険が16,562,758円、後期高齢者医療が358,200円、農業集落排水4,710円、公共下水道事業が202,850円となっている。

歳出

(単位：円)

会計	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
一般会計		17,824,924,000	16,992,794,745	351,930,000	480,199,255	95.33
特別会計		6,203,818,000	6,034,211,765	26,272,000	143,334,235	97.27
	1 国民健康保険	4,426,194,000	4,315,138,430	0	111,055,570	97.49
	2 後期高齢者医療	339,805,000	338,933,487	0	871,513	99.74
	3 農業集落排水	361,798,000	355,330,465	0	6,467,535	98.21
	4 公共下水道	413,491,000	406,149,837	0	7,341,163	98.22
	5 浄化槽	105,856,000	100,766,802	0	5,089,198	95.19
	6 第七土地区画	145,251,000	144,494,396	0	756,604	99.48
	7 第八土地区画	84,204,000	83,181,054	0	1,022,946	98.79
	8 駅周辺土地区画	327,219,000	290,217,294	26,272,000	10,729,706	88.69
合計	計	24,028,742,000	23,027,006,510	378,202,000	623,533,490	95.83

一般会計の支出済額は16,992,794,745円、翌年度繰越額351,930,000円、不用額480,199,255円で、執行率は95.33%である。

特別会計の支出済額は6,034,211,765円、翌年度繰越額26,272,000円、不用額143,334,235円で、執行率は97.27%である。

一般会計及び特別会計の合計額は、支出済額23,027,006,510円、翌年度繰越額378,202,000円、不用額の合計は623,533,490円で、執行率は95.83%である。

主な財政指標の推移（普通会計ベース）

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度	差引増減
財 政 力 指 数		0.389	0.389	0.388	0.000
実 質 収 支 比 率 (%)		5.6	6.9	5.8	△ 1.3
経 常 収 支 比 率 (%)		91.3	79.6	86.4	11.7
内 訳	人 件 費 (%)	22.8	21.3	23.0	1.5
	物 件 費 (%)	10.5	7.9	11.3	2.6
	維 持 補 修 費 (%)	0.2	0.1	0.2	0.1
	扶 助 費 (%)	10.4	6.7	10.4	3.7
	補 助 費 等 (%)	10.9	11.5	9.9	△ 0.6
	公 債 費 (%)	19.2	18.6	16.4	0.6
	投 資、出 資 金、貸 付 金 (%)	0.1	0.1	0.1	0.0
繰 出 金 (%)		17.2	13.4	15.3	3.8
実 質 公 債 費 比 率 (%)		8.3	7.7	7.7	0.6
将 来 負 担 比 率 (%)		69.3	70.7	78.4	△ 1.4

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3箇年の平均値で、この指数が1を超える場合、または1に近づくほど、それだけ財源に余裕があることになるが、当年度は、前年度と同じ0.389になっている。

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源収入額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しく100%に近いほど財政硬直化を示すが、当年度は91.3%と11.7ポイント悪化している。

市債残高の推移（普通会計ベース）

（単位：千円）

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
前年度末残高	12,686,050	12,987,558	13,108,444
当年度発行額	1,245,723	1,080,988	1,086,179
償還元金	1,440,145	1,382,496	1,207,065
償還利子	99,937	115,983	133,289
当年度末残高	12,491,628	12,686,050	12,987,558

市債の状況は、当年度末残高で12,491,628千円で、前年度より194,422千円減少している。この残高は、市民一人当たり471,311円（H30.3.31現在人口26,504人）となる。

2 一般会計

(1) 平成29年度嬉野市一般会計

ア 歳入

一般会計の当年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額構成比 (%)	不納欠損額	収入未済額(実額)
市 税	2,614,933,000	3,108,913,438	2,710,909,580	15.49	17,545,761	380,515,340
地 方 譲 与 税	102,000,000	102,190,000	102,190,000	0.58	0	0
利子割交付金	4,500,000	5,170,000	5,170,000	0.03	0	0
配当割交付金	5,000,000	8,007,000	8,007,000	0.05	0	0
株式等譲渡所得割 交 付 金	1,000,000	8,117,000	8,117,000	0.05	0	0
地方消費税交付金	450,000,000	473,753,000	473,753,000	2.71	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,000,000	23,211,000	23,211,000	0.13	0	0
国有提供施設等所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	300,000	300,000	300,000	0.00	0	0
地方特例交付金	9,153,000	9,153,000	9,153,000	0.05	0	0
地 方 交 付 税	4,656,223,000	4,651,742,000	4,651,742,000	26.57	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,100,000	3,803,000	3,803,000	0.02	0	0
分担金及び負担金	179,593,000	177,178,781	175,041,677	1.00	27,000	2,110,104
使用料及び手数料	252,283,000	257,126,704	253,446,436	1.45	172,800	3,507,468
国 庫 支 出 金	2,167,743,000	2,108,039,618	2,108,039,618	12.04	0	0
県 支 出 金	1,189,845,000	1,139,142,220	1,139,142,220	6.51	0	0
財 産 収 入	54,192,000	54,071,723	54,071,723	0.31	0	0
寄 附 金	2,666,967,000	2,667,015,000	2,667,015,000	15.23	0	0
繰 入 金	962,605,000	814,675,120	814,675,120	4.65	0	0
繰 越 金	576,120,000	576,120,651	576,120,651	3.29	0	0
諸 収 入	548,144,000	569,280,927	560,540,644	3.20	479,262	8,261,021
市 債	1,362,223,000	1,161,623,000	1,161,623,000	6.64	0	0
合 計	17,824,924,000	17,918,633,182	17,506,071,669	100.00	18,224,823	394,393,933

一般会計歳入の決算額は17,506,071,669円で、調定額に対する収入率は97.70%となっている。

収入の主なものは、地方交付税26.57%、市税15.49%、寄附金15.23%、国庫支出金12.04%、市債6.64%、県支出金6.51%で全体の82.48%を占めている。

収入未済額(実額)は、市税380,515,340円、分担金及び負担金2,110,104円、使用料及び手数料3,507,468円、諸収入8,261,021円で、合計額394,393,933円である。

また、不納欠損額は、市税17,545,761円、分担金及び負担金27,000円、使用料及び手数料172,800円、諸収入479,262円で合計額18,224,823円となっており、市税の不納欠損額の減により前年度より減少している。

市税収入の推移

(単位：円)

科 目			平成29年度	平成28年度	平成27年度	増 減
市民税	個人 現年課税分	調定額	945,693,775	929,992,498	928,351,209	15,701,277
		収納額	932,039,608	915,355,537	913,769,932	16,684,071
		徴収率(%)	98.56	98.43	98.43	0.13
	個人 滞納繰越分	調定額	46,544,310	48,366,130	55,143,401	△ 1,821,820
		収納額	9,147,056	11,304,020	12,061,123	△ 2,156,964
		徴収率(%)	19.65	23.37	21.87	△ 3.72
	個人 計	調定額	992,238,085	978,358,628	983,494,610	13,879,457
		収納額	941,186,664	926,659,557	925,831,055	14,527,107
		徴収率(%)	94.85	94.72	94.14	0.13
	法人 現年課税分	調定額	97,043,100	105,541,200	108,339,100	△ 8,498,100
		収納額	96,515,100	104,941,600	107,710,800	△ 8,426,500
		徴収率(%)	99.46	99.43	99.42	0.03
	法人 滞納繰越分	調定額	2,473,684	2,529,084	2,387,384	△ 55,400
		収納額	239,900	290,000	100,000	△ 50,100
		徴収率(%)	9.70	11.47	4.19	△ 1.77
	法人 計	調定額	99,516,784	108,070,284	110,726,484	△ 8,553,500
		収納額	96,755,000	105,231,600	107,810,800	△ 8,476,600
		徴収率(%)	97.22	97.37	97.37	△ 0.15
	現年課税分 計	調定額	1,042,736,875	1,035,533,698	1,036,690,309	7,203,177
		収納額	1,028,554,708	1,020,297,137	1,021,480,732	8,257,571
		徴収率(%)	98.64	98.53	98.53	0.11
滞納繰越分 計	調定額	49,017,994	50,895,214	57,530,785	△ 1,877,220	
	収納額	9,386,956	11,594,020	12,161,123	△ 2,207,064	
	徴収率(%)	19.15	22.78	21.14	△ 3.63	
合 計	調定額	1,091,754,869	1,086,428,912	1,094,221,094	5,325,957	
	収納額	1,037,941,664	1,031,891,157	1,033,641,855	6,050,507	
	徴収率(%)	95.07	94.98	94.46	0.09	
固定資産税	固定資産税 現年課税分	調定額	1,226,718,600	1,204,452,800	1,168,050,700	22,265,800
		収納額	1,202,739,550	1,174,931,835	1,123,116,350	27,807,715
		徴収率(%)	98.05	97.55	96.15	0.50
	固定資産税 滞納繰越分	調定額	326,203,535	373,785,451	493,438,861	△ 47,581,916
		収納額	13,295,640	25,783,451	56,042,288	△ 12,487,811
		徴収率(%)	4.08	6.90	11.36	△ 2.82
	固定資産税 計	調定額	1,552,922,135	1,578,238,251	1,661,489,561	△ 25,316,116
		収納額	1,216,035,190	1,200,715,286	1,179,158,638	15,319,904
		徴収率(%)	78.31	76.08	70.97	2.23
	国有資産等 現年課税分	調定額	3,364,200	3,189,700	3,017,500	174,500
		収納額	3,364,200	3,189,700	3,017,500	174,500
		徴収率(%)	100.00	100.00	100.00	0.00

科 目			平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 減
固定資産税	現年課税分 計	調定額	1,230,082,800	1,207,642,500	1,171,068,200	22,440,300
		収納額	1,206,103,750	1,178,121,535	1,126,133,850	27,982,215
		徴収率(%)	98.05	97.56	96.16	0.49
	滞納繰越分 計	調定額	326,203,535	373,785,451	493,438,861	△ 47,581,916
		収納額	13,295,640	25,783,451	56,042,288	△ 12,487,811
		徴収率(%)	4.08	6.90	11.36	△ 2.82
	合 計	調定額	1,556,286,335	1,581,427,951	1,664,507,061	△ 25,141,616
		収納額	1,219,399,390	1,203,904,986	1,182,176,138	15,494,404
		徴収率(%)	78.35	76.13	71.02	2.22
軽自動車税	現年課税分	調定額	98,757,200	96,353,300	80,453,500	2,403,900
		収納額	96,164,300	92,977,982	78,122,600	3,186,318
		徴収率(%)	97.37	96.50	97.10	0.87
	滞納繰越分	調定額	6,479,076	5,669,875	5,986,275	809,201
		収納額	2,333,468	1,981,217	1,606,800	352,251
		徴収率(%)	36.02	34.94	26.84	1.08
	計	調定額	105,236,276	102,023,175	86,439,775	3,213,101
		収納額	98,497,768	94,959,199	79,729,400	3,538,569
		徴収率(%)	93.60	93.08	92.24	0.52
市町村たばこ税	現年課税分	調定額	280,991,958	277,267,157	272,475,884	3,724,801
		収納額	280,991,958	277,267,157	272,475,884	3,724,801
		徴収率(%)	100.00	100.00	100.00	0.00
入 湯 税	現年課税分	調定額	74,078,800	74,569,800	72,775,050	△ 491,000
		収納額	74,078,800	74,004,600	72,646,200	74,200
		徴収率(%)	100.00	99.24	99.82	0.76
	滞納繰越分	調定額	565,200	154,650	2,399,014	410,550
		収納額	0	25,800	92,150	△ 25,800
		徴収率(%)	0.00	16.68	3.84	△ 16.68
	計	調定額	74,644,000	74,724,450	75,174,064	△ 80,450
		収納額	74,078,800	74,030,400	72,738,350	48,400
		徴収率(%)	99.24	99.07	96.76	0.17
市 税 総合計	現年課税分	調定額	2,726,647,633	2,691,366,455	2,633,462,943	35,281,178
		収納額	2,685,893,516	2,642,668,411	2,570,859,266	43,225,105
		徴収率(%)	98.51	98.19	97.62	0.32
	滞納繰越分	調定額	382,265,805	430,505,190	559,354,935	△ 48,239,385
		収納額	25,016,064	39,384,488	69,902,361	△ 14,368,424
		徴収率(%)	6.54	9.15	12.50	△ 2.61
	総合計	調定額	3,108,913,438	3,121,871,645	3,192,817,878	△ 12,958,207
		収納額	2,710,909,580	2,682,052,899	2,640,761,627	28,856,681
		徴収率(%)	87.20	85.91	82.71	1.29

本年度の市税全体の状況は、調定額3,108,913,438円に対し収納額2,710,909,580円で徴収率は87.20%であり、前年度より1.29ポイント増加している。うち現年課税分は、調定額2,726,647,633円に対し、収納額2,685,893,516円で、徴収率は98.51%と前年度より0.32ポイント増加している。

また、滞納繰越分は、調定額382,265,805円に対し収納額25,016,064円で、徴収率は6.54%で前年度より2.61ポイント減少している。

税目毎の徴収率は、市民税95.07%、固定資産税78.35%、軽自動車税93.60%、市町村たばこ税100%、入湯税99.24%となっており、各税とも前年度より増加している。

市税の不納欠損額及び収入未済額の推移

(単位：円)

科 目		平成29年度	構成比 (%)	平成28年度	平成27年度	対前年比 (%)
市民税	不納欠損額	(131)		(199)	(371)	(65.83)
		4,218,325	24.04	5,498,584	9,673,034	76.72
	収入未済額 (実額)	(1,731)		(1,727)	(1,785)	(100.23)
		49,620,723	13.04	49,039,171	50,906,506	101.19
固定資産税	不納欠損額	(335)		(399)	(451)	(83.96)
		13,090,036	74.61	51,329,830	108,547,872	25.50
	収入未済額 (実額)	(2,334)		(2,489)	(2,626)	(93.77)
		323,808,209	85.10	326,209,535	373,785,451	99.26
軽自動車税	不納欠損額	(55)		(105)	(198)	(52.38)
		237,400	1.35	572,000	1,011,700	41.50
	収入未済額 (実額)	(1,188)		(1,241)	(1,131)	(95.73)
		6,521,208	1.71	6,491,976	5,698,675	100.45
入湯税	不納欠損額	(0)		(1)	(1)	(0.0)
		0	0	128,850	2,281,064	0.00
	収入未済額 (実額)	(1)		(1)	(2)	(100.0)
		565,200	0.15	565,200	154,650	100.00
合 計	不納欠損額	(521)		(704)	(1,021)	(74.01)
		17,545,761	100.00	57,529,264	121,513,670	30.50
	収入未済額 (実額)	(5,254)		(5,458)	(5,544)	(96.26)
		380,515,340	100.00	382,305,882	430,545,282	99.53

() 内は件数

市税の収入未済額(実額)について、固定資産税は323,808,209円で、全体の85.10%、市民税は49,620,723円で全体の13.04%を占めており、合わせると98.14%と市税のほぼ全体を占めている。

また、市税の不納欠損額についても、固定資産税は13,090,036円で全体の74.61%、市民税は、4,218,325円で全体の24.04%を占めており、合わせると98.65%と市税のほぼ全体を占めている。

市税の不納欠損額については、各税とも不納欠損額が減少し前年度より39,983,503円、69.50ポイントの減、収入未済額(実額)についても前年度より1,790,542円、0.47ポイントの減となっている。

市税の不納欠損額の地方税法に基づく処分については、第15条の7第4項(執行停止)に基づくものが4,620,262円、第15条の7第5項(即時消滅)に基づくものが2,638,909円、第18条第1項(消滅時効)に基づくものが10,286,590円である。

自主財源と依存財源の前年度比較

(単位：千円)

科 目		平成29年度		平成28年度		増減
		収入額	構成比(%)	収入額	構成比(%)	
自主財源	市 税	2,710,910	15.5	2,682,053	15.9	28,857
	分担金及び負担金	175,041	1.0	206,372	1.2	△ 31,331
	使用料及び手数料	253,446	1.5	255,814	1.5	△ 2,368
	財 産 収 入	54,072	0.3	83,829	0.5	△ 29,757
	寄 附 金	2,667,015	15.2	1,796,171	10.6	870,844
	繰 入 金	814,675	4.7	1,068,161	6.3	△ 253,486
	繰 越 金	576,121	3.3	501,191	3.0	74,930
	諸 収 入	560,541	3.2	523,760	3.1	36,781
	計	7,811,821	44.7	7,117,351	42.1	694,470
依存財源	地 方 譲 与 税	102,190	0.6	102,562	0.6	△ 372
	利子割交付金	5,170	0.0	2,761	0.0	2,409
	配当割交付金	8,007	0.1	5,482	0.0	2,525
	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	8,117	0.1	3,616	0.0	4,501
	地方消費税交付金	473,753	2.7	463,788	2.7	9,965
	自動車取得税 交 付 金	23,211	0.1	16,666	0.1	6,545
	国有提供施設等所 在市町村助成交付金	300	0.0	300	0.0	0
	地方特例交付金	9,153	0.1	8,878	0.1	275
	地 方 交 付 税	4,651,742	26.5	4,793,743	28.3	△ 142,001
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,803	0.0	3,839	0.0	△ 36
	国庫支出金	2,108,040	12.0	2,109,594	12.5	△ 1,554
	県 支 出 金	1,139,142	6.5	1,379,471	8.2	△ 240,329
	市 債	1,161,623	6.6	919,188	5.4	242,435
	計	9,694,251	55.3	9,809,888	57.9	△ 115,637
合 計	17,506,072	100.0	16,927,239	100.0	578,833	

全体で自主財源の占める割合は44.7%で、構成比では前年度比2.6ポイントの増となっている。
 また、依存財源の割合は55.3%で、構成比では前年度比2.6ポイントの減となっている。
 自主財源及び依存財源の全体の合計額は17,506,072千円で、前年度より578,833千円の増加である。

使用料及び手数料の収納状況

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額構成比 (%)	不納欠損額	収入未済額(実額)
総務管理使用料	17,779,000	18,441,001	18,441,001	7.28	0	0
高齢者福祉使用料	50,000	0	0	0.00	0	0
農業使用料	971,000	974,910	974,910	0.38	0	0
林業使用料	4,900,000	4,378,599	4,378,599	1.73	0	0
土木管理使用料	765,000	961,537	818,305	0.32	0	143,232
道路使用料	1,940,000	2,184,903	2,155,233	0.85	12,350	17,320
河川使用料	1,000	0	0	0.00	0	0
都市公園使用料	548,000	817,922	817,922	0.32	0	0
住宅使用料	13,719,000	15,801,628	14,054,172	5.55	46,000	1,701,456
小学校使用料	700,000	475,600	475,600	0.19	0	0
中学校使用料	537,000	346,800	346,800	0.14	0	0
社会教育使用料	4,038,000	4,789,624	4,789,624	1.89	0	0
保健体育使用料	912,000	1,448,920	1,448,920	0.57	0	0
徴税手数料	1,000,000	1,104,100	1,104,100	0.44	0	0
戸籍住民基本台帳 手数料	15,240,000	15,984,950	15,984,950	6.31	0	0
清掃手数料	188,496,000	188,781,720	187,021,810	73.79	114,450	1,645,460
狂犬病予防手数料	673,000	620,890	620,890	0.24	0	0
林業手数料	13,000	13,600	13,600	0.00	0	0
都市計画手数料	1,000	0	0	0.00	0	0
合 計	252,283,000	257,126,704	253,446,436	100.00	172,800	3,507,468

使用料及び手数料に係る収入済額合計は、253,446,436円である。

主なものは、し尿汲取りやごみ処理に係る清掃手数料が187,021,810円で全体の73.79%、公営駐車場等に係る総務管理使用料が18,441,001円で全体の7.28%、住民基本台帳に係る戸籍住民基本台帳手数料が15,984,950円で全体の6.31%、住宅使用料が14,054,172円で全体の5.55%などである。

収入未済額(実額)は、住宅使用料が1,701,456円、清掃手数料が1,645,460円、土木管理使用料が143,232円、道路使用料が17,320円である。

不納欠損額は、清掃手数料の114,450円、住宅使用料46,000円と道路使用料が12,350円である。

イ 歳出

一般会計の当年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

歳出決算の款別状況

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)	支出済額構成比(%)
1 議 会 費	161,365,000	158,299,557	0	3,065,443	98.10	0.93
2 総 務 費	4,467,728,361	4,402,463,027	2,664,000	62,601,334	98.54	25.91
3 民 生 費	5,843,841,900	5,558,278,457	0	285,563,443	95.11	32.71
4 衛 生 費	989,447,560	972,193,270	0	17,254,290	98.26	5.72
5 労 働 費	10,429,000	10,428,300	0	700	99.99	0.06
6 農林水産業費	1,226,656,000	1,191,227,208	14,097,000	21,331,792	97.11	7.01
7 商 工 費	463,570,000	458,148,041	0	5,421,959	98.83	2.70
8 土 木 費	1,121,070,800	1,052,973,874	51,116,000	16,980,926	93.93	6.20
9 消 防 費	643,832,000	531,591,218	105,321,000	6,919,782	82.57	3.13
10 教 育 費	1,482,842,137	1,271,660,899	176,232,000	34,949,238	85.76	7.48
11 災害復旧費	38,177,000	24,812,951	2,500,000	10,864,049	64.99	0.15
12 公 債 費	1,361,449,000	1,360,717,943	0	731,057	99.95	8.00
13 予 備 費	14,515,242	0	0	14,515,242	0.00	0.00
合 計	17,824,924,000	16,992,794,745	351,930,000	480,199,255	95.33	100.00

各款別の支出状況は次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額の内訳

(単位：円)

項	目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率(%)
		支出額 A	支出額 B	A-B=C	C/B×100
1 議 会 費	1 議 会 費	158,299,557	159,446,341	△ 1,146,784	△ 0.7
合 計		158,299,557	159,446,341	△ 1,146,784	△ 0.7

予算額161,365,000円に対して、支出済額158,299,557円、不用額3,065,443円で、予算執行率98.10%、支出済額は1,146,784円減少している。

これは、議員定数の減に伴う議員報酬などの減少によるものである。

第2款 総務費

支出済額の内訳

(単位：円)

項	目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率(%)
		支出額 A	支出額 B	A-B=C	C/B×100
1 総務管理費	1 一般管理費	590,508,284	586,608,530	3,899,754	0.7
	2 文書広報費	15,818,182	16,011,950	△ 193,768	△ 1.2
	3 財政管理費	3,246,697	7,133,959	△ 3,887,262	△ 54.5
	4 会計管理費	3,321,569	5,720,702	△ 2,399,133	△ 41.9
	5 財産管理費	495,102,450	1,041,975,982	△ 546,873,532	△ 52.5
	6 企画費	2,776,590,740	1,943,730,275	832,860,465	42.8
	7 企業誘致費	6,013,788	731,587	5,282,201	722.0
	8 情報管理費	86,912,043	117,010,170	△ 30,098,127	△ 25.7
	9 地域振興事業費	126,186,415	51,230,796	74,955,619	146.3
	10 男女共同参画事業費	6,364,666	7,430,550	△ 1,065,884	△ 14.3
	11 交通安全対策費	3,170,666	3,336,241	△ 165,575	△ 5.0
	12 防災諸費	0	0	0	—
	13 吉田出張所費	21,960	20,047	1,913	9.5
	14 公会堂費	5,814,661	6,277,528	△ 462,867	△ 7.4
	15 コミュニティセンター費	13,754,637	12,219,745	1,534,892	12.6
	16 地方創生費	0	84,024,320	△ 84,024,320	皆減
	17 災害援助費	0	5,672,262	△ 5,672,262	皆減
2 徴税费	1 税務総務費	97,033,855	102,795,783	△ 5,761,928	△ 5.6
	2 賦課徴収費	37,203,484	40,280,667	△ 3,077,183	△ 7.6
	3 地籍管理費	862,932	464,689	398,243	85.7
3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	69,059,203	65,648,177	3,411,026	5.2
4 選挙費	1 選挙管理委員会費	6,847,687	7,636,511	△ 788,824	△ 10.3
	2 選挙啓発費	21,060	20,400	660	3.2
	3 市長・市議会議員選挙費	25,042,806	0	25,042,806	皆増
	4 塩田東部土地改良区総代選挙費	69,696	0	69,696	皆増
	5 衆議院議員選挙費	10,815,689	0	10,815,689	皆増
	参議院議員選挙費	0	11,617,831	△ 11,617,831	皆減
5 統計調査費	1 統計調査総務費	4,617,716	7,603,225	△ 2,985,509	△ 39.3
	2 基幹統計費	1,480,180	1,813,228	△ 333,048	△ 18.4
6 監査委員費	1 監査委員費	16,581,961	21,118,183	△ 4,536,222	△ 21.5
合計		4,402,463,027	4,148,133,338	254,329,689	6.1

予算額4,467,728,361円に対して、支出済額4,402,463,027円、不用額62,601,334円で、予算執行率98.54%、支出済額は254,329,689円増加している。

これは、企画費、地域振興事業費などの増加によるものである。

第3款 民生費

支出済額の内訳

(単位：円)

項	目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率(%)
		支出額 A	支出額 B	A-B=C	C/B×100
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	642,366,529	488,525,134	153,841,395	31.5
	2 障がい者福祉費	976,390,079	916,311,463	60,078,616	6.6
	3 老人福祉費	826,565,441	873,179,407	△ 46,613,966	△ 5.3
	4 老人保健医療費	0	0	0	—
	5 国民年金費	13,993,393	14,320,156	△ 326,763	△ 2.3
	6 介護保険費	425,849,000	407,367,000	18,482,000	4.5
	7 老人福祉センター費	8,788,241	19,195,559	△ 10,407,318	△ 54.2
	8 臨時福祉給付金費	87,344,508	0	87,344,508	皆増
	年金生活者等支援臨時福祉給付金費	0	125,444,162	△ 125,444,162	皆減
2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1,424,154,984	1,185,720,191	238,434,793	20.1
	2 母子父子福祉費	131,497,244	137,578,617	△ 6,081,373	△ 4.4
	3 児童手当費	429,746,830	439,743,599	△ 9,996,769	△ 2.3
3 生活保護費	1 生活保護総務費	93,121,189	66,846,691	26,274,498	39.3
	2 扶助費	498,461,019	510,182,662	△ 11,721,643	△ 2.3
合計		5,558,278,457	5,184,414,641	373,863,816	7.2

予算額5,843,841,900円に対して、支出済額5,558,278,457円、不用額285,563,443円で、予算執行率95.11%、支出済額は373,863,816円増加している。

これは、社会福祉総務費、児童福祉総務費などの増加によるものである。

第4款 衛生費

支出済額の内訳

(単位：円)

項	目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率(%)
		支出額 A	支出額 B	A-B=C	C/B×100
1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	92,231,215	99,693,407	△ 7,462,192	△ 7.5
	2 健康増進費	31,810,576	33,120,004	△ 1,309,428	△ 4.0
	3 母子保健事業費	28,130,902	29,543,666	△ 1,412,764	△ 4.8
	4 予防費	67,177,314	64,915,551	2,261,763	3.5
	5 食育推進事業費	1,483,824	1,535,160	△ 51,336	△ 3.3
	6 保健センター運営費	3,326,977	3,033,583	293,394	9.7
	7 狂犬病予防費	183,310	204,929	△ 21,619	△ 10.5
	8 環境衛生費	44,251,405	35,097,545	9,153,860	26.1
	9 公害対策費	1,165,266	1,164,780	486	0.0
2 清掃費	1 清掃総務費	36,158,666	20,784,725	15,373,941	74.0
	2 塵芥処理費	303,148,349	338,605,029	△ 35,456,680	△ 10.5
	3 し尿処理費	284,398,466	264,398,952	19,999,514	7.6
3 上水道費	1 上水道整備事業費	78,727,000	102,515,735	△ 23,788,735	△ 23.2
合 計		972,193,270	994,613,066	△ 22,419,796	△ 2.3

予算額989,447,560円に対して、支出済額972,193,270円、不用額17,254,290円で、予算執行率98.26%、支出済額は22,419,796円減少している。

これは、塵芥処理費負担金、上水道整備事業費などの減少によるものである。

第5款 労働費

支出済額の内訳

(単位：円)

項	目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率(%)
		支出額 A	支出額 B	A-B=C	C/B×100
1 労働諸費	1 労働諸費	10,428,300	10,421,700	6,600	0.1
合 計		10,428,300	10,421,700	6,600	0.1

予算額10,429,000円に対して、支出済額10,428,300円、不用額700円で、予算執行率99.99%、支出済額は6,600円減少している。

第6款 農林水産業費

支出済額の内訳

(単位：円)

項	目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率(%)
		支出額 A	支出額 B	A-B=C	C/B×100
1 農業費	1 農業委員会費	27,782,771	33,596,756	△ 5,813,985	△ 17.3
	2 農業総務費	81,220,364	75,218,956	6,001,408	8.0
	3 農業振興費	105,626,298	217,365,606	△ 111,739,308	△ 51.4
	4 茶業振興費	437,316,493	218,549,645	218,766,848	100.1
	5 研修センター管理費	2,596,866	3,030,249	△ 433,383	△ 14.3
	6 ふれあいセンター管理費	604,647	514,834	89,813	17.4
	7 茶業研修施設費	16,748,740	16,187,076	561,664	3.5
	8 畜産業費	1,063,590	69,195,623	△ 68,132,033	△ 98.5
	9 農業農村整備費	469,217,392	536,574,125	△ 67,356,733	△ 12.6
	10 飲料水供給施設費	1,748,652	1,744,801	3,851	0.2
	11 うれしの茶交流館費	1,754,445	0	1,754,445	皆増
2 林業費	1 林業総務費	8,195,137	7,956,661	238,476	3.0
	2 林業振興費	5,989,150	2,464,204	3,524,946	143.0
	3 林道事業費	10,582,495	11,779,177	△ 1,196,682	△ 10.2
	4 造林費	12,873,494	7,283,448	5,590,046	76.7
	5 広川原キャンプ場費	7,786,674	8,927,175	△ 1,140,501	△ 12.8
3 水産業費	1 水産業費	120,000	90,000	30,000	33.3
合 計		1,191,227,208	1,210,478,336	△ 19,251,128	△ 1.6

予算額1,226,656,000円に対して、支出済額1,191,227,208円、不用額21,331,792円で、予算執行率97.11%、支出済額は19,251,128円減少している。

これは、農業振興費、畜産業費、農業農村整備費などの減少によるものである。

第7款 商工費

支出済額の内訳

(単位：円)

項	目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率(%)
		支出額 A	支出額 B	A-B=C	C/B×100
1 商工費	1 商工総務費	23,404,696	23,162,218	242,478	1.0
	2 商工振興費	243,126,824	245,604,439	△ 2,477,615	△ 1.0
	3 消費生活対策費	1,486,000	1,948,000	△ 462,000	△ 23.7
	4 観光費	112,908,379	96,263,007	16,645,372	17.3
	5 観光施設費	46,493,483	33,026,479	13,467,004	40.8
	6 志田焼の里博物館費	16,228,996	16,381,966	△ 152,970	△ 0.9
	7 健康保養地づくり費	393,760	979,040	△ 585,280	△ 59.8
	8 市営公衆浴場費	14,105,903	12,086,923	2,018,980	16.7
合計		458,148,041	429,452,072	28,695,969	6.7

予算額463,570,000円に対して、支出済額458,148,041円、不用額5,421,959円で、予算執行率98.83%、支出済額は28,695,969円増加している。

これは、観光費、観光施設費などの増加によるものである。

第8款 土木費

支出済額の内訳

(単位：円)

項	目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率(%)
		支出額 A	支出額 B	A-B=C	C/B×100
1 土木管理費	1 土木総務費	41,417,858	36,687,582	4,730,276	12.9
2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう維持費	85,861,536	83,020,529	2,841,007	3.4
	2 道路橋りょう新設改良費	205,935,251	235,240,643	△ 29,305,392	△ 12.5
	3 交通安全施設整備費	7,081,760	3,785,400	3,296,360	87.1
3 河川費	1 河川総務費	11,029,981	27,464,330	△ 16,434,349	△ 59.8
	2 河川管理費	1,146,853	1,550,062	△ 403,209	△ 26.0
4 都市計画費	1 都市計画総務費	37,058,171	19,820,443	17,237,728	87.0
	2 土地区画整理費	228,166,000	344,634,000	△ 116,468,000	△ 33.8
	3 公共下水道費	162,709,314	166,572,543	△ 3,863,229	△ 2.3
	4 都市下水路費	5,171	4,796	375	7.8
	5 公園費	102,083,216	114,758,473	△ 12,675,257	△ 11.0
	6 嬉野温泉駅周辺整備費	31,720,680	267,484,032	△ 235,763,352	△ 88.1
5 住宅費	1 住宅管理費	16,069,488	9,276,458	6,793,030	73.2
6 新幹線費	1 新幹線費	18,728,214	17,639,621	1,088,593	6.2
	2 新幹線整備費	103,960,381	77,906,451	26,053,930	33.4
合計		1,052,973,874	1,405,845,363	△ 352,871,489	△ 25.1

予算額1,121,070,800円に対して、支出済額1,052,973,874円、不用額16,980,926円で、予算執行率93.93%、支出済額は352,871,489円減少している。

これは、土地区画整理費、嬉野温泉駅周辺整備費などの減少によるものである。

第9款 消防費

支出済額の内訳

(単位：円)

項	目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率(%)
		支出額 A	支出額 B	A-B=C	C/B×100
1 消防費	1 常備消防費	359,017,520	360,718,750	△ 1,701,230	△ 0.5
	2 非常備消防費	95,598,661	63,782,253	31,816,408	49.9
	3 消防施設費	40,207,311	27,041,188	13,166,123	48.7
	4 防災行政無線費	4,250,730	4,300,905	△ 50,175	△ 1.2
	5 災害対策費	32,360,596	22,336,441	10,024,155	44.9
	6 水防費	156,400	335,640	△ 179,240	△ 53.4
合 計		531,591,218	478,515,177	53,076,041	11.1

予算額643,832,000円に対して、支出済額531,591,218円、不用額6,919,782円で、予算執行率82.57%、支出済額は53,076,041円増加している。

これは、非常備消防費などの増加によるものである。

第10款 教育費

支出済額の内訳

(単位：円)

項	目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率(%)
		支出額 A	支出額 B	A-B=C	C/B×100
1 教育総務費	1 教育委員会費	1,957,781	1,999,395	△ 41,614	△ 2.1
	2 事務局費	198,529,688	197,186,689	1,342,999	0.7
2 小学校費	1 学校管理費	161,222,115	247,169,582	△ 85,947,467	△ 34.8
	2 教育振興費	11,579,704	12,354,089	△ 774,385	△ 6.3
3 中学校費	1 学校管理費	60,010,215	127,896,748	△ 67,886,533	△ 53.1
	2 教育振興費	9,128,681	10,451,249	△ 1,322,568	△ 12.7
4 社会教育費	1 社会教育総務費	58,759,362	70,045,591	△ 11,286,229	△ 16.1
	2 社会教育活動事業費	2,090,762	2,150,978	△ 60,216	△ 2.8
	3 公民館費	59,227,814	24,714,515	34,513,299	139.6
	4 図書館・歴史民俗資料館管理費	3,367,319	3,797,475	△ 430,156	△ 11.3
	5 図書館費	26,220,697	22,376,882	3,843,815	17.2
	6 歴史民俗資料館費	1,464,413	543,474	920,939	169.5
	7 文化財費	70,049,727	49,471,026	20,578,701	41.6
	8 文化センター費	5,153,205	4,712,769	440,436	9.3
	9 社会文化会館費	29,445,401	36,709,970	△ 7,264,569	△ 19.8
5 保健体育費	1 保健体育総務費	26,889,905	32,494,908	△ 5,605,003	△ 17.2
	2 生涯スポーツ活動費	388,864	393,154	△ 4,290	△ 1.1
	3 海洋クラブ運営費	164,366	136,007	28,359	20.9
	4 施設管理費	17,800,757	15,679,940	2,120,817	13.5
	5 学校給食費	125,701,150	129,546,725	△ 3,845,575	△ 3.0
	6 施設整備費	402,508,973	7,868,800	394,640,173	5,015.3
合計		1,271,660,899	997,699,966	273,960,933	27.5

予算額1,482,842,137円に対して、支出済額1,271,660,899円、不用額34,949,238円で、予算執行率85.76%、支出済額は273,960,933円増加している。

これは、施設整備費などの増加によるものである。

第11款 災害復旧費

支出済額の内訳

(単位：円)

項	目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率(%)
		支出額 A	支出額 B	A-B=C	C/B×100
1 農林水産施設災害復旧費	1 現年農林水産施設災害復旧費	23,669,091	19,825,389	3,843,702	19.4
2 公共土木施設災害復旧費	1 現年公共土木施設災害復旧費	1,143,860	6,823,690	△ 5,679,830	△ 83.2
合 計		24,812,951	26,649,079	△ 1,836,128	△ 6.9

予算額38,177,000円に対して、支出済額24,812,951円、不用額10,864,049円で、予算執行率64.99%、支出済額は1,836,128円減少している。

これは、現年公共土木施設災害復旧費の減少によるものである。

第12款 公債費

支出済額の内訳

(単位：円)

項	目	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率(%)
		支出額 A	支出額 B	A-B=C	C/B×100
1 公債費	1 元金	1,266,449,968	1,197,365,269	69,084,699	5.8
	2 利子	94,267,975	108,083,771	△ 13,815,796	△ 12.8
合 計		1,360,717,943	1,305,449,040	55,268,903	4.2

予算額1,361,449,000円に対して、支出済額1,360,717,943円、不用額731,057円で、予算執行率99.95%、支出済額は55,268,903円増加している。

これは、元金の増加によるものである。

第13款 予備費

当初予算で20,000,000円が計上されていたが、5,484,758円の充用があり、差引き14,515,242円が不用額となっている。

性質別歳出決算の前年度比較

(単位：千円)

科 目	平成29年度		平成28年度		増減額 A-B=C	増減率(%) C/B×100
	支出額 A	構成比(%)	支出額 B	構成比(%)		
1 人 件 費	1,986,033	11.7	1,948,152	11.9	37,881	1.9
(内 職 員 給)	1,016,718	6.0	993,847	6.1	22,871	2.3
2 扶 助 費	3,149,696	18.5	3,134,199	19.2	15,497	0.5
3 公 債 費	1,360,718	8.0	1,305,449	8.0	55,269	4.2
1～3義務的経費計	6,496,447	38.2	6,387,800	39.1	108,647	1.7
4 物 件 費	3,571,120	21.0	2,817,942	17.2	753,178	26.7
5 維 持 補 修 費	26,176	0.2	18,294	0.1	7,882	43.1
6 補 助 費 等	1,471,613	8.7	1,413,960	8.7	57,653	4.1
1～6経常的経費計	11,565,356	68.1	10,637,996	65.1	927,360	8.7
7 積 立 金	981,405	5.8	1,497,677	9.2	△ 516,272	△ 34.5
8投資及び出資金	4,559	0.0	6,276	0.0	△ 1,717	△ 27.4
9 貸 付 金	221,752	1.3	220,366	1.4	1,386	0.6
10 繰 出 金	2,246,781	13.2	2,191,882	13.4	54,899	2.5
7～10その他の経費計	3,454,497	20.3	3,916,201	24.0	△ 461,704	△ 11.8
11普通建設事業費	1,948,129	11.5	1,770,272	10.8	177,857	10.0
(1補助事業費)	1,284,035	7.5	1,051,710	6.4	232,325	22.1
(2単独事業費)	604,195	3.6	679,700	4.2	△ 75,505	△ 11.1
(3県営事業負担金等)	59,899	0.4	38,862	0.2	21,037	54.1
(4受託事業費)	0	0.0	0	0.0	0	-
12 災 害 復 旧 費	24,813	0.1	26,649	0.1	△ 1,836	△ 6.9
(1補助事業費)	20,121	0.1	21,026	0.1	△ 905	△ 4.3
(2単独事業費)	4,692	0.0	5,623	0.0	△ 931	△ 16.6
11～12投資的経費計	1,972,942	11.6	1,796,921	10.9	176,021	9.8
合 計	16,992,795	100.0	16,351,118	100.0	641,677	3.9

義務的経費の支出済額は6,496,447千円で、前年度より108,647千円増加しており、歳出決算額に占める割合は38.2%で、前年度より1.7%増加している。

人件費については前年度より1.9%の増となっており、そのうち職員給与費についても前年度より2.3%の増となっている。

経常的経費の支出額は11,565,356千円で、前年度より927,360千円増加しており、歳出決算額に占める割合は68.1%で、前年度より8.7%増加している。

経常的経費の増加の主な要因は、物件費の増によるものである。

その他の経費の支出額は3,454,497千円で、前年度より461,704千円減少している。歳出決算額に占める割合は20.3%で、前年度より11.8%減少している。

減少の主な要因は、積立金が減少したことによるものである。

投資的経費の支出額は1,972,942千円で、前年度より176,021千円増加しており、歳出決算額に占める割合は11.6%で、前年度より9.8%増加している。

増加の要因は、普通建設事業費が増加したことによるものである。

3 特別会計

(1) 平成29年度嬉野市国民健康保険特別会計
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1 国民健康保険税	653,300,000	864,708,842	660,923,735	16,539,756	187,273,951	15.08
2 使用料及び手数料	400,000	240,400	240,400	0	0	0.01
3 国庫支出金	871,033,000	943,843,779	943,843,779	0	0	21.53
4 療養給付費等交付金	68,863,000	69,924,000	69,924,000	0	0	1.59
5 前期高齢者交付金	990,543,000	990,543,846	990,543,846	0	0	22.60
6 県支出金	163,316,000	180,039,373	180,039,373	0	0	4.11
7 共同事業交付金	970,000,000	973,586,259	973,586,259	0	0	22.20
8 財産収入	1,000	71	71	0	0	0.00
9 繰入金	704,933,000	550,841,196	550,841,196	0	0	12.57
10 繰越金	2,000	0	0	0	0	0.00
11 諸収入	3,803,000	13,784,565	13,749,894	23,002	11,669	0.31
合 計	4,426,194,000	4,587,512,331	4,383,692,553	16,562,758	187,285,620	100.00

国民健康保険特別会計の歳入決算額は4,383,692,553円で、調定額に対する収入率は95.56%となっている。

収入の主なものは、国民健康保険税15.08%、国庫支出金21.53%、前期高齢者交付金22.60%、共同事業交付金22.20%で、繰入金12.57%、全体の93.98%を占めている。

収入未済額（実額）は、国民健康保険税で187,273,951円となっている。

また、不納欠損額は国民健康保険税で16,539,756円となっており、前年度より11,254,014円減少している。

歳入決算額の年度別比較

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
1 国民健康保険税	調定額	864,708,842	914,036,843 △ 49,328,001
	収入済額	660,923,735	691,396,231 △ 30,472,496
	不納欠損額	16,539,756	27,793,770 △ 11,254,014
	収入未済額(実額)	187,273,951	194,846,842 △ 7,572,891
	徴収率(%)	76.43	75.64 0.79
2 使用料及び手数料	収入済額	240,400	291,000 △ 50,600
3 国庫支出金	収入済額	943,843,779	1,120,953,719 △ 177,109,940
4 療養給付費等交付金	収入済額	69,924,000	138,618,665 △ 68,694,665
5 前期高齢者交付金	収入済額	990,543,846	693,226,688 297,317,158
6 県支出金	収入済額	180,039,373	212,665,638 △ 32,626,265
7 共同事業交付金	収入済額	973,586,259	1,106,288,442 △ 132,702,183
8 財産収入	収入済額	71	209 △ 138
9 繰入金	収入済額	550,841,196	403,792,289 147,048,907
10 繰越金	収入済額	0	0 0
11 諸収入	収入済額	13,749,894	9,524,967 4,224,927
収入済額 計		4,383,692,553	4,376,757,848 6,934,705

当年度の収入済額は4,383,692,553円で、前年度より6,934,705円増加している。

増加の要因は、前期高齢者交付金、繰入金、諸収入の増加による。

国民健康保険税については、調定額864,708,842円に対し収入済額660,923,735円で、徴収率76.43%となり、前年度より0.79ポイントの増加である。収入未済額(実額)は187,273,951円で、不納欠損額は16,539,756円である。

国民健康保険税の課税及び収納の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成29年度	平成28年度	増減
調定額	現年課税分	672,402,700	704,026,600	△ 31,623,900
	滞納繰越分	192,306,142	210,010,243	△ 17,704,101
	計	864,708,842	914,036,843	△ 49,328,001
収入済額	現年課税分	628,667,842	651,580,328	△ 22,912,486
	滞納繰越分	32,255,893	39,815,903	△ 7,560,010
	計	660,923,735	691,396,231	△ 30,472,496
不納欠損額	現年課税分	0	0	0
	滞納繰越分	16,539,756	27,793,770	△ 11,254,014
	計	16,539,756	27,793,770	△ 11,254,014
収入未済額 (実額)	現年課税分	43,763,458	52,446,272	△ 8,682,814
	滞納繰越分	143,510,493	142,400,570	1,109,923
	計	187,273,951	194,846,842	△ 7,572,891
収納率 (%)	現年課税分	93.50	92.55	0.95
	滞納繰越分	16.77	18.96	△ 2.19
	計	76.43	75.64	0.79

収入済額は現年課税分628,667,842円で、前年度より22,912,486円減少し、滞納繰越分は32,255,893円で、前年度より7,560,010円減少しており、合計額は660,923,735円で、前年度より30,472,496円の減少となっている。

不納欠損額は、現年課税分0円で前年度と同額だが、滞納繰越分は、16,539,756円で前年度より11,254,014円の減少、合計額は、16,539,756円で、前年度より11,254,014円の減少となっている。

また、不納欠損処分については、地方税法第15条の7第4項（執行停止）の規定に基づくものが9,546,372円、同法第18条第1項（消滅時効）の規定に基づくものが6,993,384円である。

当年度の収納率は、現年課税分93.50%と前年度より0.95ポイントの増加、滞納繰越分は、16.77%で前年度より2.19ポイントの減少、合計では76.43%と前年度より0.79ポイント増加している。収入済額は減少しているが、収納率は前年度より向上している。

歳出決算の款別状況

(単位：円)

款 別	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)	支出済額 構成比 (%)
1	総務費	54,584,000	50,895,949	3,688,051	93.24	1.18
2	保険給付費	2,555,560,000	2,479,903,824	75,656,176	97.04	57.47
3	後期高齢者支援金等	350,905,000	350,897,856	7,144	100.00	8.13
4	前期高齢者納付金等	1,329,000	1,324,097	4,903	99.63	0.03
5	老人保健拠出金	21,000	8,683	12,317	41.35	0.00
6	介護納付金	143,725,000	143,725,000	0	100.00	3.33
7	共同事業拠出金	995,003,000	981,676,465	13,326,535	98.66	22.75
8	保健事業費	32,238,000	26,614,292	5,623,708	82.56	0.62
9	公債費	137,000	0	137,000	0.00	0.00
10	諸支出金	36,672,000	34,073,183	2,598,817	92.91	0.79
11	予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00	0.00
12	前年度繰上充用金	246,020,000	246,019,081	919	100.00	5.70
合 計		4,426,194,000	4,315,138,430	111,055,570	97.49	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
予 算 現 額	4,426,194,000	4,916,446,000	△ 490,252,000
支 出 済 額	4,315,138,430	4,622,776,929	△ 307,638,499
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	111,055,570	293,669,071	△ 182,613,501
執 行 率 (%)	97.49	94.03	3.46

当年度の支出済額は、4,315,138,430円で、前年度より307,638,499円減少している。

歳出の主なものは、保険給付費が2,479,903,824円で歳出総額の57.47%、共同事業拠出金が981,676,465円で歳出総額の22.75%、後期高齢者支援金等が350,897,856円で歳出総額の8.13%を占めている。また、今年度は前年度繰上充用を246,019,081円行っている。

不用額については、保険給付費が75,656,176円、共同事業拠出金13,326,535円、保健事業費5,623,708円などであり、合計額は、111,055,570円で、前年度より182,613,501円減少している。

保険給付費及び支援金、納付金、拠出金の状況

(単位：円)

款・項 別	区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率 (%)
保険給付費	療 養 諸 費	2,218,946,000	2,149,799,372	69,146,628	96.88
	高 額 療 養 費	323,262,000	318,719,452	4,542,548	98.59
	移 送 費	2,000	0	2,000	0.00
	出 産 育 児 諸 費	12,600,000	10,920,000	1,680,000	86.67
	葬 祭 諸 費	750,000	465,000	285,000	62.00
小 計		2,555,560,000	2,479,903,824	75,656,176	97.04
後期高齢者支援金等		350,905,000	350,897,856	7,144	100.00
前期高齢者納付金等		1,329,000	1,324,097	4,903	99.63
老人保健拠出金		21,000	8,683	12,317	41.35
介護納付金		143,725,000	143,725,000	0	100.00
共同事業拠出金		995,003,000	981,676,465	13,326,535	98.66
合 計		4,046,543,000	3,957,535,925	89,007,075	97.80

支出済額は、保険給付費2,479,903,824円で、そのうち療養諸費2,149,799,372円、高額療養費318,719,452円、出産育児諸費10,920,000円、葬祭諸費465,000円である。

主な不用額は、療養諸費69,146,628円、高額療養費4,542,548円、出産育児諸費1,680,000円である。

後期高齢者支援金等の支出済額は350,897,856円、前期高齢者納付金等1,324,097円、老人保健拠出金8,683円で、介護納付金143,725,000円、共同事業拠出金981,676,465円、合計1,477,632,101円である。

療養諸費及び高額療養費の支出済額の前年度比較

(単位：円)

区 分	年 度	平成29年度	平成28年度	増 減
療 養 諸 費		2,149,799,372	2,283,018,952	△ 133,219,580
対前年度比 (%)		94.16	94.92	△ 0.76
高 額 療 養 費		318,719,452	350,594,858	△ 31,875,406
対前年度比 (%)		90.91	97.17	△ 6.26
合 計		2,468,518,824	2,633,613,810	△ 165,094,986
対前年度比 (%)		93.73	95.21	△ 1.48

療養諸費の支出済額は2,149,799,372円で、前年度より133,219,580円(0.76ポイント)減少している。高額療養費の支出済額は318,719,452円で、前年度より31,875,406円(6.26ポイント)減少している。

(2) 平成29年度嬉野市後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円)

款別	区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1	後期高齢者医療 保険料	210,922,000	212,087,100	211,087,207	358,200	1,164,493	62.17
2	使用料及び 手数料	70,000	51,300	51,300	0	0	0.02
3	繰入金	126,241,000	126,241,000	126,241,000	0	0	37.18
4	繰越金	964,000	964,184	964,184	0	0	0.28
5	諸収入	1,608,000	1,182,926	1,182,926	0	0	0.35
合	計	339,805,000	340,526,510	339,526,617	358,200	1,164,493	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成29度	平成28度	増減	
1	後期高齢者医療 保険料	調定額	212,087,100	201,640,700	10,446,400
	収入済額	211,087,207	200,385,000	10,702,207	
	不納欠損額	358,200	385,800	△ 27,600	
	収入未済額 (実額)	1,164,493	1,380,100	△ 215,607	
	徴収率 (%)	99.53	99.38	0.15	
2	使用料及び 手数料	収入済額	51,300	48,500	2,800
3	繰入金	収入済額	126,241,000	126,088,000	153,000
4	繰越金	収入済額	964,184	1,148,926	△ 184,742
5	諸収入	収入済額	1,182,926	620,278	562,648
合	計	339,526,617	328,290,704	11,235,913	

収入済額は339,526,617円で、前年度より11,235,913円増加している。

増加の要因は、後期高齢者医療保険料及び諸収入等の増によるものである。

また、収入済額の全体の構成比は、後期高齢者医療保険料が62.17%、繰入金が37.18%で、全体の99.35%を占めている。

後期高齢者医療保険料については、前年度より収入済額は10,702,207円増加しており、収入未済額(実額)は215,607円の減、徴収率は0.15ポイント増加している。

また、不納欠損額は前年度より27,600円減少している。

歳出決算の款別状況

(単位：円)

款別	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額構成比 (%)
1	総務費	3,119,000	2,975,509	143,491	95.40	0.88
2	後期高齢者医療広域連合納付金	335,524,000	335,288,678	235,322	99.93	98.92
3	諸支出金	1,034,000	669,300	364,700	64.73	0.20
4	公債費	28,000	0	28,000	0.00	0.00
5	予備費	100,000	0	100,000	0.00	0.00
合 計		339,805,000	338,933,487	871,513	99.74	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
予 算 現 額	339,805,000	332,865,000	6,940,000
支 出 済 額	338,933,487	327,326,520	11,606,967
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	871,513	5,538,480	△ 4,666,967
執 行 率 (%)	99.74	98.34	1.40

支出済額は338,933,487円で、前年度より11,606,967円増加している。

歳出の内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金が335,288,678円で、歳出予算のほぼ全額となる98.92%を占めており、その他、総務費が2,975,509円、諸支出金が669,300円となっている。

また、全体の不用額は871,513円で、前年度より4,666,967円減少している。

(3) 平成29年度嬉野市農業集落排水特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)
1 分担金及び負担金	900,000	1,800,000	1,800,000	0	0
2 使用料及び手数料	55,834,000	60,215,740	57,429,680	4,710	2,781,350
3 繰入金	294,555,000	294,555,000	294,555,000	0	0
4 繰越金	9,759,000	9,759,353	9,759,353	0	0
5 諸収入	750,000	900,000	900,000	0	0
合計	361,798,000	367,230,093	364,444,033	4,710	2,781,350

歳入決算の前年度比較

区分		平成29年度	平成28年度
1 分担金及び負担金	収入済額	1,800,000	1,050,000
2 使用料及び 手数料	調定額	60,215,740	59,032,340
	収入済額	57,429,680	56,299,240
	不納欠損額	4,710	0
	収入未済額(実額)	2,781,350	2,733,100
	徴収率(%)	95.37	95.37
3 繰入金	収入済額	294,555,000	276,550,000
4 繰越金	収入済額	9,759,353	9,822,167
5 諸収入	収入済額	900,000	2,737,500
合計		364,444,033	346,458,907

収入済額は364,444,033円で、前年度より17,985,126円増加している。

増加の主な要因は、繰入金18,005,000円の増加によるものである。

また、収入済額の全体の構成比は、繰入金80.82%、使用料及び手数料が15.76%の96.58%を占めている。

使用料及び手数料については、収入済額は前年度より1,130,440円増加しており、収(実額)は48,250円の増加、徴収率は昨年度と同様である。

歳出決算の款別状況

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1 事業費	109,199,600	103,550,925	0	5,648,675	94.83
(総務費)	(13,597,000)	(13,428,997)	(0)	(168,003)	(98.76)
(管理費)	(95,602,600)	(90,121,928)	(0)	(5,480,672)	(94.27)
2 公債費	251,808,000	251,779,540	0	28,460	99.99
3 予備費	790,400	0	0	790,400	0.00
合 計	361,798,000	355,330,465	0	6,467,535	98.21

歳出決算の前年度比較

区 分	平成29年度	平成28年度
予 算 現 額	361,798,000	344,851,000
支 出 済 額	355,330,465	336,699,554
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	6,467,535	8,151,446
執 行 率 (%)	98.21	97.64

支出済額は355,330,465円で、前年度より18,630,911円増加している。

公債費の支出済額は、251,779,540円で、全体の70.86%を占めている。

また、全体の不用額は6,467,535円で、前年度より1,683,911円減少している。

(4) 平成29年度嬉野都市計画下水道事業嬉野市公共下水道事業費特別会計
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)
1 分担金及び負担金	3,250,000	5,091,200	5,091,200	0	0
2 使用料及び手数料	66,549,000	74,883,590	70,392,100	202,850	4,288,640
3 国庫支出金	65,000,000	65,000,000	65,000,000	0	0
4 財産収入	1,000	3,280	3,280	0	0
5 繰入金	162,568,000	162,568,000	162,568,000	0	0
6 繰越金	9,163,000	9,163,874	9,163,874	0	0
7 諸収入	60,000	64,416	64,416	0	0
8 市債	106,900,000	106,900,000	106,900,000	0	0
合計	413,491,000	423,674,360	419,182,870	202,850	4,288,640

歳入決算の前年度比較

区	分	平成29年度	平成28年度
1 分担金及び負担金	収入済額	5,091,200	5,224,200
2 使用料及び 手数料	調定額	74,883,590	71,536,340
	収入済額	70,392,100	67,216,330
	不納欠損額	202,850	478,150
	収入未済額(実額)	4,288,640	3,841,860
	徴収率(%)	94.00	93.96
3 国庫支出金	収入済額	65,000,000	36,000,000
4 財産収入	収入済額	3,280	6,560
5 繰入金	収入済額	162,568,000	166,401,000
6 繰越金	収入済額	9,163,874	11,128,353
7 諸収入	収入済額	64,416	550,315
8 市債	収入済額	106,900,000	57,200,000
合計		419,182,870	343,726,758

収入済額は419,182,870円で、前年度より75,456,112円増加している。

増加の主な要因は、国庫支出金29,000,000円、市債49,700,000円が増加したことにある。

使用料及び手数料の徴収率は94.00%で、前年度より0.04ポイント増加、収入未済額4,288,640円で前年度より446,780円増加している。

歳出決算の款別状況

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1	事業費	267,864,000	261,551,439	0	6,312,561	97.64
	(総務費)	(13,017,000)	(12,324,042)	(0)	(692,958)	(94.68)
	(管理費)	(64,880,000)	(62,121,040)	(0)	(2,758,960)	(95.75)
	(整備費)	(189,967,000)	(187,106,357)	(0)	(2,860,643)	(98.49)
2	公債費	144,627,000	144,598,398	0	28,602	99.98
3	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
	合計	413,491,000	406,149,837	0	7,341,163	98.22

歳出決算の前年度比較

区 分	平成29年度	平成28年度
予算現額	413,491,000	338,604,000
支出済額	406,149,837	334,562,884
翌年度繰越額	0	0
不用額	7,341,163	4,041,116
執行率(%)	98.22	98.81

支出済額は406,149,837円で、前年度より71,586,953円増加している。

事業費の支出済額は261,551,439円で、全体の64.40%を占めており、翌年度繰越額
また、事業費のうち整備費は187,106,357円で全体の46.07%を占めている。

公債費の支出済額は144,598,398円で、全体の35.60%を占めている。

不用額全体の合計は、7,341,163円で、前年度より3,300,047円増加している。

(5) 平成29年度嬉野市浄化槽特別会計

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)
1 分担金及び負担金	9,600,000	9,790,000	9,790,000	0	0
2 使用料及び手数料	7,320,000	7,732,150	7,730,860	0	1,290
3 国庫支出金	36,093,000	36,093,000	36,093,000	0	0
4 繰入金	20,248,000	20,248,000	20,248,000	0	0
5 繰越金	2,658,000	2,658,981	2,658,981	0	0
6 諸収入	2,437,000	2,436,125	2,436,125	0	0
7 市債	27,500,000	27,500,000	27,500,000	0	0
合計	105,856,000	106,458,256	106,456,966	0	1,290

歳入決算の前年度比較

区	分	平成29年度	平成28年度
1 分担金及び負担金	収入済額	9,790,000	7,887,500
2 使用料及び 手数料	調定額	7,732,150	4,584,500
	収入済額	7,730,860	4,584,500
	不納欠損額	0	0
	収入未済額(実額)	1,290	0
	徴収率(%)	99.98	100.00
3 国庫支出金	収入済額	36,093,000	19,562,000
4 繰入金	収入済額	20,248,000	15,179,000
5 繰越金	収入済額	2,658,981	2,507,899
6 諸収入	収入済額	2,436,125	2,200,232
7 市債	収入済額	27,500,000	33,400,000
合計		106,456,966	85,321,131

収入済額は106,456,966円で、前年度より21,135,835円増加している。

増加の主な要因は、国庫支出金16,531,000円、繰入金5,069,000円、使用料及び手数料円の増加によるものである。

また、収入済額の全体の構成比は、国庫支出金が33.90%、市債が25.83%、繰入金7分分担金及び負担金が9.20%で、全体の87.95%を占めている。

使用料及び手数料については、収入済額は前年度より3,146,360円増加しており、不納は0円だが、収入未済額(実額)は1,290円となった。

歳出決算の款別状況

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
1 事業費	104,702,000	100,613,709	0	4,088,291	96.10
(総務費)	(3,573,000)	(2,835,049)	(0)	(737,951)	(79.35)
(管理費)	(15,268,000)	(13,723,718)	(0)	(1,544,282)	(89.89)
(整備費)	(85,861,000)	(84,054,942)	(0)	(1,806,058)	(97.90)
2 公債費	154,000	153,093	0	907	99.41
3 予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
合計	105,856,000	100,766,802	0	5,089,198	95.19

歳出決算の前年度比較

区 分	平成29年度	平成28年度
予算現額	105,856,000	85,016,000
支出済額	100,766,802	82,662,150
翌年度繰越額	0	0
不用額	5,089,198	2,353,850
執行率(%)	95.19	97.23

事業費の支出済額は100,613,709円で、全体の99.85%を占めており、翌年度繰越額は0円である。また、事業費のうち整備費は84,054,942円で全体の83.42%を占めている。

公債費の支出済額は153,093円である。

不用額全体の合計は、5,089,198円で、前年度より2,735,348円増加している。

(6) 平成29年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第七土地区画整理事業費特別会計
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1 財産収入	46,797,000	59,068,340	59,068,340	0	0	37.50
2 繰入金	97,745,000	97,745,000	97,745,000	0	0	62.05
3 繰越金	708,000	709,628	709,628	0	0	0.45
4 諸収入	1,000	5,998,640	0	0	5,998,640	0.00
合計	145,251,000	163,521,608	157,522,968	0	5,998,640	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成29年度	平成28年度	増減
1	財産収入 収入済額	59,068,340	12,495,120	46,573,220
2	繰入金 収入済額	97,745,000	112,703,000	△14,958,000
3	繰越金 収入済額	709,628	7,900,968	△7,191,340
4	諸収入 調定額	5,998,640	5,998,640	0
	収入済額	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額(実額)	5,998,640	5,998,640	0
	徴収率(%)	0.00	0.00	0.00
合計		157,522,968	133,099,088	24,423,880

収入済額は157,522,968円で、前年度より24,423,880円増加している。

増加の要因は、財産収入46,573,220円の増加によるものである。

諸収入については清算が、ほぼ完了しており収入済額は0円であった。

諸収入の収入未済額(実額)は昨年度と同額であり、徴収率は0%である。

歳出決算の款別状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1 土木費	2,349,000	1,693,645	0	655,355	72.10	1.17
2 公債費	95,961,000	95,959,751	0	1,249	100.00	66.41
3 諸支出金	46,841,000	46,841,000	0	0	100.00	32.42
4 予備費	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00
合計	145,251,000	144,494,396	0	756,604	99.48	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
予 算 現 額	145,251,000	133,055,000	12,196,000
支 出 済 額	144,494,396	132,389,460	12,104,936
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	756,604	665,540	91,064
執 行 率 (%)	99.48	99.50	△ 0.02

支出済額は144,494,396円で、前年度より12,104,936円増加している。

土木費の支出済額は1,693,645円で、支出総額の1.17%である。

また、支出済額のうち公債費は95,959,751円、諸支出金は46,841,000円で支出総額の98.83%を占めている。

翌年度繰越額はなく、不用額は前年度と比較し91,064円増加している。

(7) 平成29年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野第八土地区画整理事業費特別会計
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1 財産収入	18,432,000	18,458,830	18,458,830	0	0	21.91
2 繰入金	54,360,000	54,360,000	54,360,000	0	0	64.54
3 繰越金	11,411,000	11,412,986	11,412,986	0	0	13.55
4 諸収入	1,000	591,443	0	0	591,443	0.00
合計	84,204,000	84,823,259	84,231,816	0	591,443	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区	分	平成29年度	平成28年度	増減
1 財産収入	収入済額	18,458,830	15,228,651	3,230,179
2 繰入金	収入済額	54,360,000	106,199,000	△ 51,839,000
3 繰越金	収入済額	11,412,986	11,203,495	209,491
4 諸収入	調定額	591,443	611,443	△ 20,000
	収入済額	0	20,000	△ 20,000
	不納欠損額	0	0	0
	収入未済額(実額)	591,443	591,443	0
	徴収率(%)	0.00	3.27	△ 3.27
合計		84,231,816	132,651,146	△ 48,419,330

収入済額は84,231,816円で、前年度より48,419,330円減少している。

減少の主な要因は、繰入金51,839,000円の減少によるものである。

財産収入は、前年度より3,230,179円増加している。

諸収入については清算が、ほぼ完了しており収入済額は0円であった。

諸収入の収入未済額(実額)は昨年度と同額であり、徴収率は0%である。

歳出決算の款別状況

(単位：円)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	支出済額構成比 (%)
1 土木費	2,267,000	1,345,854	0	921,146	59.37	1.62
2 公債費	76,309,000	76,307,200	0	1,800	100.00	91.74
3 予備費	100,000	0	0	100,000	0.00	0.00
4 諸支出金	5,528,000	5,528,000	0	0	100.00	6.64
合計	84,204,000	83,181,054	0	1,022,946	98.79	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
予算現額	84,204,000	121,983,000	△ 37,779,000
支出済額	83,181,054	121,238,160	△ 38,057,106
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	1,022,946	744,840	278,106
執行率 (%)	98.79	99.39	△ 0.60

支出済額は83,181,054円で、前年度より38,057,106円減少している。

土木費の支出済額は1,345,854円で、支出総額の1.62%を占めている。

公債費の支出済額は76,307,200円で、支出総額の91.74%を占めている。

不用額は、前年度と比較し278,106円増加している。

(8) 平成29年度嬉野市嬉野都市計画事業嬉野温泉駅周辺土地区画整理事業費特別会計
歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

歳入決算の款別状況

(単位：円)

款 別	区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額 (実額)	収入済額構成比 (%)
1	国庫支出金	127,060,000	109,735,000	109,735,000	0	0	37.27
2	県支出金	3,944,000	2,671,000	2,671,000	0	0	0.91
3	繰入金	76,061,000	76,061,000	76,061,000	0	0	25.83
4	繰越金	30,154,000	21,846,113	21,846,113	0	0	7.42
5	市債	90,000,000	84,100,000	84,100,000	0	0	28.57
	合 計	327,219,000	294,413,113	294,413,113	0	0	100.00

歳入決算の前年度比較

(単位：円)

区 分		平成29年度	平成28年度	増 減	
1	国庫支出金	収入済額	109,735,000	320,300,000	△ 210,565,000
2	県支出金	収入済額	2,671,000	12,173,000	△ 9,502,000
3	繰入金	収入済額	76,061,000	125,732,000	△ 49,671,000
4	繰越金	収入済額	21,846,113	26,949,857	△ 5,103,744
5	市債	収入済額	84,100,000	161,800,000	△ 77,700,000
	合 計		294,413,113	646,954,857	△ 352,541,744

収入済額は294,413,113円で、前年度より352,541,744円減少している。

歳入全項目にわたって、減少している。

歳出決算の款別状況

(単位：円)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額構成比 (%)
1 土木費	296,042,000	259,569,350	26,272,000	10,200,650	87.68	89.44
2 公債費	30,677,000	30,647,944	0	29,056	99.91	10.56
3 予備費	500,000	0	0	500,000	0.00	0.00
合計	327,219,000	290,217,294	26,272,000	10,729,706	88.69	100.00

歳出決算の前年度比較

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減
予算現額	327,219,000	754,256,000	△ 427,037,000
支出済額	290,217,294	625,108,744	△ 334,891,450
翌年度繰越額	26,272,000	113,110,000	△ 86,838,000
不用額	10,729,706	16,037,256	△ 5,307,550
執行率 (%)	88.69	82.88	5.81

支出済額は290,217,294円で、前年度より334,891,450円減少している。

土木費の支出済額は259,569,350円で、支出総額の89.44%を占めている。

公債費の支出済額は30,647,944円で、支出総額の10.56%を占めている。

不用額は、前年度と比較し5,307,550円減少している。

4 財産に関する調書について

平成29年度の財産に関する調書の計数はいずれも適正であることを認めた。

(1) 公有財産

土地については、久間倉庫敷地が久間地区地域コミュニティセンターに用途変更されておりまた、轟・大野原地区地域コミュニティセンター用地が取得されたことにより増となっている。

建物については、久間地区地域コミュニティセンター、轟・大野原地区地域コミュニティセンター及びうれしの茶交流館が新設されたことにより増となっている。

山林については、道路整備事業用地として譲渡されたことにより面積は減少しているが、立木の推定蓄積量は増加している。

物権については、決算年度中の増減はない。

無体財産権、有価証券については、決算年度中の増減はない。

出資による権利は、ふるさと市町村圏基金30,251千円が増額となり、佐賀西部広域水道企業団4,673千円が増額となっている。

(2) 物品

決算書の財産に関する調書に記載する重要備品の計上基準は、取得価格300千円以上で記載されており、適正に処理されている。

(3) 債権

奨学資金貸付金については、本年度の貸付額11,752千円で、決算年度末現在高は86,962千円となっている。

(4) 基金

各基金については、収入支出及び管理も適法かつ円滑に運用され、計数についても適正に処理されている。

基金（現金）については、財政調整基金842,763千円、減債基金18,587千円、合併振興基金3,856千円等がそれぞれ増加して、合計では866,852千円の増となっている。

5 むすび

平成29年度の国の経済をみると、アベノミクスの推進により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復しています。海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、個人消費や民間設備投資が持ち直すなど民需が改善し、経済の好循環が実現しつつあります。政府は、持続的な経済成長の実現に向け、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、平成29年12月8日に「新しい経済政策パッケージ」を閣議決定しました。雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、今後も景気は緩やかな回復が続くことが見込まれます。

このような中、嬉野市の財政面を見ると、普通交付税の合併特例措置の段階的縮減が始まるなど財政状況が更に厳しくなるなか、2022年度開業予定の九州新幹線西九州ルート新駅周辺整備など大型事業も着実に進め、また、子育て支援政策や地域振興政策の展開にも努める一方、緊急性や住民ニーズの高い事業を選択実施し、効率性と実効性を向上する取組を徹底しながら、より一層の事業の厳選と経費の抑制が図られていることを確認した。

一般会計の決算状況を見ると、歳入については、17,506,072千円で前年度に対し578,833千円（前年度比3.4%）増加している。その主な要因としては寄附金、市債、繰越金等の増加が挙げられる。しかし、繰入金、県支出金等は減収となっている。

自主財源の歳入総額に占める割合は44.7%で、ふるさと応援寄附金の好調な伸びにより構成比の対前年度比較では2.6ポイント高くなり、金額では694,470千円（前年度比9.8%）の増となった。

各財政指標等を見ると、実質公債費比率は、8.3%と昨年度と比較して0.6ポイント悪化している。将来負担比率については、前年度70.7%から69.3%へ1.4ポイント減少しいくぶん改善している。減少の主な要因としては、地方債の現在高が新規起債額より償還額が多かったことにより減少したことによるものである。

税の徴収については、収入済額2,710,910千円となり前年度より28,857千円増加し、徴収率については現年課税分は0.32ポイント増加し滞納繰越分は2.61ポイント減少している。全体の徴収率は87.20%となり、前年度の85.91%に対し1.29ポイント増加している。差し押さえ等の徴収強化に取り組み、徴収率は年々向上してきている。

市税を除くその他の収入未済額についても、依然多額なものが見受けられ、受益者負担の公平と財源の確保の観点から、調定した債権は確実に収納するよう、実効性のある収納対策に取り組またい。

市税の不納欠損額については、固定資産税等の不納欠損額の減少により、前年度より、全体では39,983,503円（69.50%）の減、収入未済額（実額）についても前年度より1,790,542円（0.47%）の減となっている。

地方税法第18条第1項の規定による不納欠損処分は、納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納税意欲を低下させかねないものである。税負担の公平性はもとより自主財源確保の観点から常に徴収不能のリスクを念頭に置き、早期に個々の状況を把握し差押等の債権保全対策を講じる必要がある。今後も法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に運用されたい。

次に、歳出については決算額16,992,795千円となり、前年度に対し641,677千円（3.9%）増加している。

増加の要因としては、総務費（ふるさと応援寄附金支援業務、地域コミュニティ施設整備事業）、民生費（国民健康保険特別会計繰出金（累積赤字補てん分））、教育費（嬉野市総合体育館（仮称）建設事業）、公債費（合併特例債元金償還金、臨時財政対策債元金償還金）の増によるものとなって

いる。

歳出決算の目的別・性質別の財源内訳では充当した一般財源の割合をみると、目的別では総務費、民生費及び土木費への一般財源の割合が54.2%を占めており、性質別では人件費、扶助費及び公債費の義務的経費で45.8%となり、前年度に対して215,179千円（2.5%）の増となっている。

不用額については、480,199千円となっており、繰越事業分を除き減額補正が可能なものについては減額に努め、財源の有効活用に努められたい。

歳出については多数の流用事案が見受けられたが、予算の流用は、予算の過不足を融通する事務整理的な手段であり、説明責任を果たす必要があるものは、本来、補正による対応が求められるところであるが、その手続きについては、財政課で作成された基準等により適正に処理されたい。

今後も前年度同様、一般財源の枠配分方式の予算編成により、限られた予算をより効率的・重点的に配分し、各部局が主体性を持って予算編成を行い、これまで以上に質の高いサービス提供と事業コストに対する職員の意識向上を図るとともに経費の節減に努められたい。

次に特別会計（8会計）については、実質収支は黒字となっている。

会計別に決算状況をみると国民健康保険特別会計について、平成30年4月の国民健康保険制度の県内統合前に累積赤字を解消する必要があったため、今年度は一般会計から赤字補てん分として250,000千円を繰り入れた結果、累積赤字は解消されたが、今後も徴収率の向上を図るとともに、国民健康保険特別会計の制度運営の健全化に引き続き努める必要がある。

農業集落排水、公共下水道事業については、滞納額が年々増加する傾向にあるため徴収率の向上を図り制度運営の健全化に努められたい。

第七、第八土地区画整理事業については、今後も引き続き保留地処分の進捗に努められたい。

その他特別会計については、堅調に推移していると認めた。

終わりに、本市では、地域主権の進展に伴い、自主、自律性の高い自治体経営を目指すためにも、安定的で持続的な財政基盤の強化が求められることから、効率的かつ効果的な行政運営に努められたところである。

しかしながら、地方財政を取り巻く環境は少子高齢化の進行や社会保障関係費の増加などから、依然として厳しい状況が続いている。また、交付金の削減等からますます厳しい財政運営となることも予想される。

このことから、今以上に安定的で持続的な行財政基盤の確立に向けて、一般会計はもとより、企業会計や特別会計も含めて、財源の安定確保と更なる経費の抑制を図り、限られた財源を有効活用するため、計画的執行を心がけ財政のより一層の効率化に努められたい。

また、「歓声が聞こえる嬉野市」を目指し、今以上のより良いサービスの提供と福祉の向上に取り組まれることを期待してむすびとする。

基金運用状況審査意見書

平成29年度定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

定額の資金を運用するための基金の運用状況調書

第2 審査の期間

平成30年7月17日から8月22日まで

第3 審査の手続

審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況について審査した。
運用状況調書の4つの基金について、設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

第4 審査の結果

平成29年度定額の資金を運用するための基金の運用状況調書、現金の当年度末現在高及び指定金融機関の預金残高を符合した結果、その計数については適正であり、全ての基金について目的に沿って運用されていることを認めた。

別表 定額の資金を運用するための基金の運用状況

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算期中の増減高		決算年度末現在高
			増	減	
肉用繁殖牛 導入事業基金	肉牛	(9頭) 5,834,800	(1頭) 760,288	(1頭) 189,830	(9頭) 6,405,258
	現金	21,432,687	201,224	760,288	20,873,623
	計	27,267,487	961,512	950,118	27,278,881
土地開発基金	土地	0	0	0	0
	現金	100,933,206	176,633	0	101,109,839
	計	100,933,206	176,633	0	101,109,839
高額療養費 資金貸付基金	貸付金	0	5,290,800	5,290,800	0
	現金	7,500,000	5,290,800	5,290,800	7,500,000
	計	7,500,000	10,581,600	10,581,600	7,500,000
印紙類購入基金	印紙類	1,704,450	5,938,000	6,189,300	1,453,150
	現金	295,550	6,189,300	5,938,000	546,850
	計	2,000,000	12,127,300	12,127,300	2,000,000

(1) 嬉野市肉用繁殖牛導入事業基金

当年度の基金の運用について、決算年度末現在高は9頭で27,278,881円である。

肉牛の決算期中の増減については、1頭の導入に対し1頭の償還完了により前年度より570,458円増加し、6,405,258円である。

現金は、1頭分の償還金（預金利子含む）が201,224円、1頭分の導入費用が760,288円で決算年度末現在高は20,873,623円である。

(2) 嬉野市土地開発基金

当年度の基金の現金については、預金利子の収入で176,633円増加し、決算年度末現在高は、101,109,839円である。

なお、土地については異動はない。

(3) 嬉野市高額療養費資金貸付基金

当年度の基金の運用については、貸付金が5,290,800円で、返済額も同額の5,290,800円で、30年度への貸付繰越は0円である。

決算年度末における現金の差引残高は、7,500,000円である。

(4) 嬉野市印紙類購入基金

当年度の基金の印紙類については、5,938,000円の購入に対し、売りさばきが6,189,300円で、決算年度末現在高は1,453,150円である。

決算年度末における現金の差引残高は、546,850円である。